

東勢地区土地改良事業計画概要書

1 目 的	本地区では、国営・道営事業により計画的に農地整備を実施しているが、保水性の劣る火山性土壌が広く分布し、かんがい期の降水量も少ないことから土壌水分が不足する地域のため生育障害や春先の風食被害の影響を受けやすい状況である。また、経年変化に伴う排水不良や不良土層を起因とした生育障害及び急傾斜ほ場や排根線等で分断されたほ場が残されているため機械作業に支障を来している。そのため、本地区では農業用排水施設整備及び区画整理、暗渠排水、除礫、客土を行うことでほ場の整備水準を高め、作物生産性と労働生産性を向上させるとともに、農地条件を均一化させて経営規模拡大を促進し、安定した農業経営の確立を目指す。												
	2 （1）地域の所在		北海道河西郡更別村										
	2 （2）地域の現況												
	ア 地 形		標高130～210mの古い扇状台地が基盤をなし、村の南東から北東にかけては緩やかな傾斜地形であり、火山灰が厚く堆積していることから河川の浸食を受けて緩波状地形となっている。										
	イ 土 質		非固結火成岩・非固結水成岩を母材とする、風積及び水積土										
	ウ 土 壌		表層腐植質黒ボク土・厚層多腐植質多湿黒ボク土・褐色低地土・泥炭土										
	エ 気 象		（観測所：更別）										
	平均気温		-1.4℃			かんがい期平均気温			15.0℃				
	平均降水量		1,137.6mm			最深積雪深		128cm		平均降水日数		108.6日	
	根雪期間		10月1日～4月30日			無霜期間		5月1日～9月30日					
	オ 水利状況		国営かんがい排水事業、道営畑総事業等により、畑地かんがい用水施設及び排水路が整備されている										
	カ 営農状況		本地域では、小麦・てんさい・ばれいしょ・豆類の畑作4品を主要作目にキャベツ等の冷凍野菜を取り入れた畑作に、酪農が混在した大規模な土地利用型農業が展開されている。										
	キ 地域環境の概況		十勝平野の南部に位置し、気候は大陸的で夏冬、昼夜の寒暖の差が大きい。また、日照時間が多く平坦な土地で住みやすい地域である。										
	（3）地積及び受益戸数												
	区分		地目								計		受益戸数
田 (ha)			畑 (ha)	山林・原野 (ha)									
農業用排水施設		現況		101.9						101.9	戸 12		
		計画		101.9						101.9			
区画整理		現況		968.4	4.0					972.4	戸 51		
		計画		972.4						972.4			
		現況											
		計画											
全体		現況		1,016.4	4.0					1,020.4	戸 53		
		計画		1,020.4						1,020.4			
3 基本 計 画	（1）事業計画内容 地区内の営農阻害要因を解消するため、農業用排水施設及び区画整理を総合的に実施し、生産性の向上及び作業効率の向上など地域農業の発展・安定化を図る。												
	（2）環境との調和への配慮 本地区は環境配慮区域に属している。工事にあたっては降雨時の工事を避けて、収穫後の降雨量の少ない時期に工事を行い、周辺河川への土砂や汚濁水流出を防ぐとともに、立木の伐採は極力避けるなど、周辺環境への影響を少なくするよう配慮していく。												
4 工事 又は 管理 の 要 領	主 要 工 事 計 画	事業種			受益面積			事業量及び事業内容					
		農業用排水施設			101.9ha			畑地かんがい施設 A=101.9ha					
		区画整理			972.4ha			整地 A=972.4ha 暗渠排水 A=83.0ha 客土 A=441.6ha 除礫 A=142.5ha					
	造成又は改良	施設名		管理団体名					管理方法				
	される施設の 管理方法等	農業用排水施設 (畑地かんがい)		更別村					草刈り等の維持管理				

5 換地 計画 の 要 領	（1）換地計画樹立の必要性													
	（2）換地計画樹立の基本方針 ア 従前の土地の地積の基準													
	イ 農用地集団の方法													
	換地区		地帯別、グループ 別団地の設定		個人別換地の方法									
					位置選択		1戸当たりの目標団地数		区画睦睦の取り扱い					
	ウ 非農用地の換地方針													
	換地区		種類		非農用地区域 の位置の概略		面積 ha		換地の手法		換地取得 予定者		その他	
	エ 清算の方法													
（3）土地改良法第5条6項に規定する国有地等の編入承認に係る地積														
換地区		機能交換に係る土地												
		国有地		道有地		市町村有地		計		一般公有地		合計		
		ha		ha		ha		ha		ha		ha		
（4）換地処分の時期に関する特則														
6 費用 の 概 算	事業種		事業費		負 担 区 分						工期			
					国		道		地元					
	本事業費 農業用排水施設 区画整理 指導事業 中心経営体農地集積促進事業 総事業費		千円		千円		千円		千円		R9～R17			
			3,600,000		1,980,000		1,008,000		612,000					
			264,000		145,200		73,920		44,880					
			3,336,000		1,834,800		934,080		567,120					
			180		99		81							
	450,000		247,500				202,500							
	4,050,180		2,227,599		1,008,081		814,500							
	7 効 用	農業用排水 施設		（1）事業の効用 別紙のとおり										
（2）事業効果額														
効果項目				食料の安定供給に関する効果		農業の持続的発展に関する効果		農村の振興に関する効果		多面的機能の発揮に関する効果		その他		
効果額（千円）				59,503		千円		千円		千円		7,504		
		（3）事業負担の見通し 事業費の負担については、総所得償還率は10.4%と20%以下となるため負担については問題ない。												
区画整理		（1）事業の効用 別紙のとおり												
		（2）事業効果額												
		効果項目		食料の安定供給に関する効果		農業の持続的発展に関する効果		農村の振興に関する効果		多面的機能の発揮に関する効果		その他		
		効果額（千円）		478,335								29,205		
		（3）事業負担の見通し 事業費の負担については、総所得償還率は19.8%と20%以下となるため負担については問題ない。												
8 他 事業 との 関係	（1）農業部門内における他の事業との関係及び調整方法 なし										9 計画概要図 別図のとおり 10 その他			
	（2）農業部門外の事業との関係及び調整方法 なし													

(全体)

全体の総費用総便益比は2.75と1.0以上になっている。

(3) 事業負担の見通し

事業費の負担については、増加所得償還率は9.6%と40%以下となるため負担については問題ない。

(1) 事業の効用 畑地かんがい施設を整備することにより、農作物の収量、品質が向上するとともに農作業の効率化が図られ、生産性及び作業効率が向上する。また、総費用総便益比1.47と1.0以上になっている。

(3) 事業負担の見通し

事業費の負担については、総所得償還率は10.4%と20%以下となるため負担については問題ない。

(1) 事業の効用 ほ場の傾斜緩和、窪地の解消、併せて暗渠排水及び除礫を実施することにより、生産性及び作業効率が向上する。また、総費用総便益比2.89と1.0以上になっている。

(3) 事業負担の見通し

事業費の負担については、総所得償還率は19.8%と20%以下となるため負担については問題ない。